

国内景気見通し、決算状況、最低賃金の改定についての アンケート調査結果

今回のアンケート調査の目的、狙い

県内企業を取り巻く経営環境は、人件費をはじめ、輸送費、原燃料費など各種コストが増加する中で、製造業を中心に米中貿易戦争の影響が懸念される状況にある。

こうした状況を踏まえ、㈱ちばぎん総合研究所（千葉経済センターから調査を受託）では、県内企業に対し「国内景気見通し」、「決算状況」、「最低賃金の改定」について、以下の要領でアンケート調査を実施した。

業種別・本社所在地別・規模別回答企業数

(単位：社)

	合計	本社所在地		企業規模	
		県内	県外	大企業	中小企業
全産業	239	213	26	97	142
製造業	124	108	16	30	94
食料品	26	21	5	9	17
石油・化学	15	10	5	6	9
プラスチック	9	8	1	1	8
窯業・土石	13	13	0	2	11
鉄鋼・非鉄金属	9	9	0	1	8
金属製品	17	13	4	3	14
一般・精密機械	8	8	0	2	6
電気機械	6	6	0	3	3
輸送用機械	9	9	0	2	7
その他製造	12	11	1	1	11
非製造業	115	105	10	67	48
建設	16	14	2	7	9
運輸・倉庫	11	11	0	2	9
卸売	23	21	2	14	9
小売	17	15	2	14	3
ホテル・旅館	13	11	2	5	8
サービス	35	33	2	25	10

注) 大企業、中小企業の区分は下記による。

大企業…資本金1億円以上。ただし、卸売業は5,000万円以上、小売業、ホテル・旅館業、サービス業は3,000万円以上とする。

中小企業…資本金1億円未満。ただし、卸売業は5,000万円未満、小売業、ホテル・旅館業、サービス業は3,000万円未満とする。

調査要領

1. 対象企業… 千葉県内に本社または事業所を有する企業
2. 方法… 郵送によるアンケート方式
3. 実施期間… 配付:2018年8月31日
回収:2018年10月11日
4. 回答状況… 調査対象企業 584社
内有効回答数 239社
有効回答率 40.9%

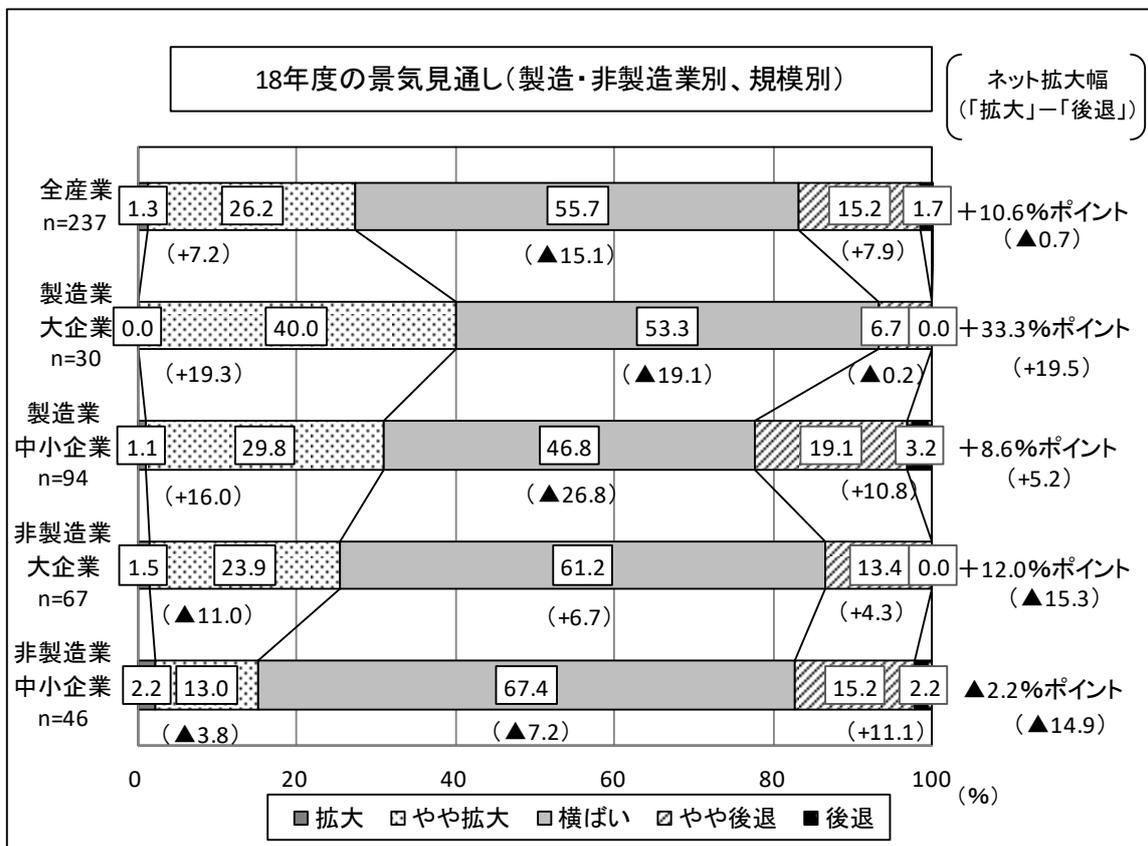
(注) 調査票の回収数は239だが、設問ごとで回答数が異なるため、各問での有効回答数(母数:n)は異なる。

1. 18年度の国内景気見通し

(1) 18年度の国内景気は、17年度と比べてどのように終わるとみていますか。

18年度の国内景気見通しについて、「拡大」（「拡大」＋「やや拡大」）で終わるとみている企業は27.5%、「後退」（「後退」＋「やや後退」）とするは16.9%と、「拡大」が「後退」を上回った（全産業）。「拡大」社数構成比から「後退」社数構成比を引いたネット拡大率は、10.6%ポイントとなり、18年3～4月に実施した同様のアンケート調査からは▲0.7%ポイント悪化した。

製造・非製造業別および規模別に「ネット拡大率」をみると、非製造業中小企業のみマイナスとなった。前回調査との比較では、製造業が、大企業、中小企業ともに改善したのに対し、非製造業では、ともに悪化した。



()内は18年3月調査比、単位%ポイント。今回調査より、「やや拡大」「やや後退」を選択肢に加え、それぞれ「拡大」「後退」との合計を前回調査と比較している。

	調査期間	回答数	期間中の日経平均 終値平均	期間中の為替相場 (ドル円)の平均
今回	18年8月31日～10月11日	239	23,321.68円	112.36円/ドル
18年3月調査	18年3月1日～4月11日	217	21,437.20円	106.22円/ドル

業種別・規模別にみると、景気拡大とする見方が多い業種は、製造業で「大企業窯業・土石」（100.0%、物流施設建設需要好調、オリ・パラ需要盛期入り）、「大企業鉄鋼・非鉄金属」（100.0%、建設向け鋼材の需要増加及び市況の改善）、「大企業一般・精密機械」（100.0%、輸出向け産業・建設機械向け装置の設計需要）、非製造業では、「大企業建設」（71.4%、オリ・パラ需要盛期入り、企業設備投資拡大）、「大企業運輸・倉庫」（50.0%、物流需要旺盛）となっている。

18年度の景気見通し(業種別・規模別)

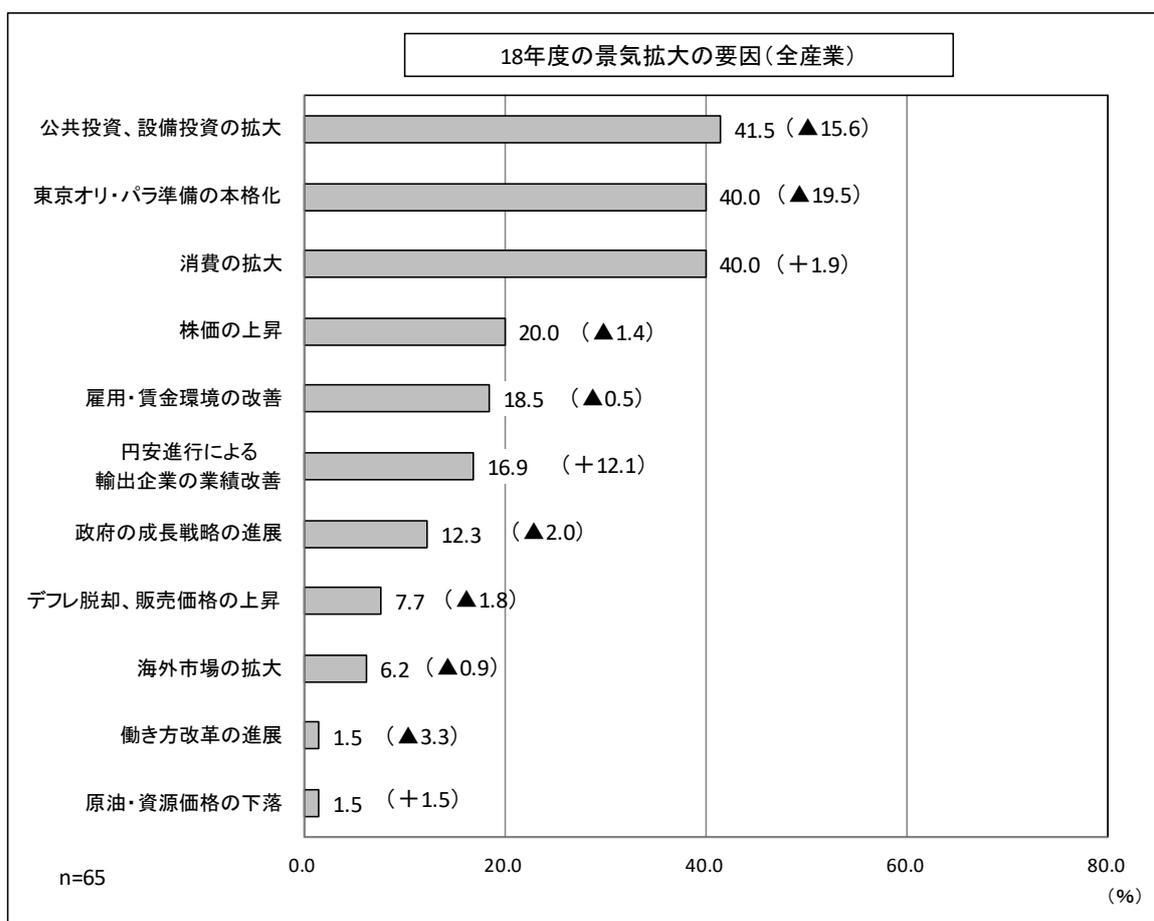
(単位: %)

	製造業									
	大企業					中小企業				
	拡大	やや拡大	横ばい	やや後退	後退	拡大	やや拡大	横ばい	やや後退	後退
食料品	0.0	0.0	88.9	11.1	0.0	0.0	23.5	58.8	11.8	5.9
石油・化学	0.0	50.0	33.3	16.7	0.0	0.0	11.1	55.6	33.3	0.0
プラスチック	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	37.5	50.0	12.5	0.0
窯業・土石	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	9.1	45.5	9.1	36.4	0.0
鉄鋼・非鉄金属	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	37.5	37.5	0.0
金属製品	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	28.6	64.3	7.1	0.0
一般・精密機械	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0
電気機械	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0
輸送用機械	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	28.6	28.6	14.3	28.6
その他製造	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	36.4	54.5	9.1	0.0
合計	0.0	40.0	53.3	6.7	0.0	1.1	29.8	46.8	19.1	3.2

	非製造業									
	大企業					中小企業				
	拡大	やや拡大	横ばい	やや後退	後退	拡大	やや拡大	横ばい	やや後退	後退
建設	14.3	57.1	28.6	0.0	0.0	0.0	11.1	77.8	11.1	0.0
運輸・倉庫	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	12.5	87.5	0.0	0.0
卸売	0.0	14.3	57.1	28.6	0.0	0.0	11.1	55.6	33.3	0.0
小売	0.0	7.1	71.4	21.4	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0
ホテル・旅館	0.0	20.0	80.0	0.0	0.0	12.5	25.0	50.0	12.5	0.0
サービス	0.0	28.0	64.0	8.0	0.0	0.0	11.1	66.7	11.1	11.1
合計	1.5	23.9	61.2	13.4	0.0	2.2	13.0	67.4	15.2	2.2

(2)(1)で「拡大」と回答された企業にお伺いします。その要因は何ですか。(複数回答可)

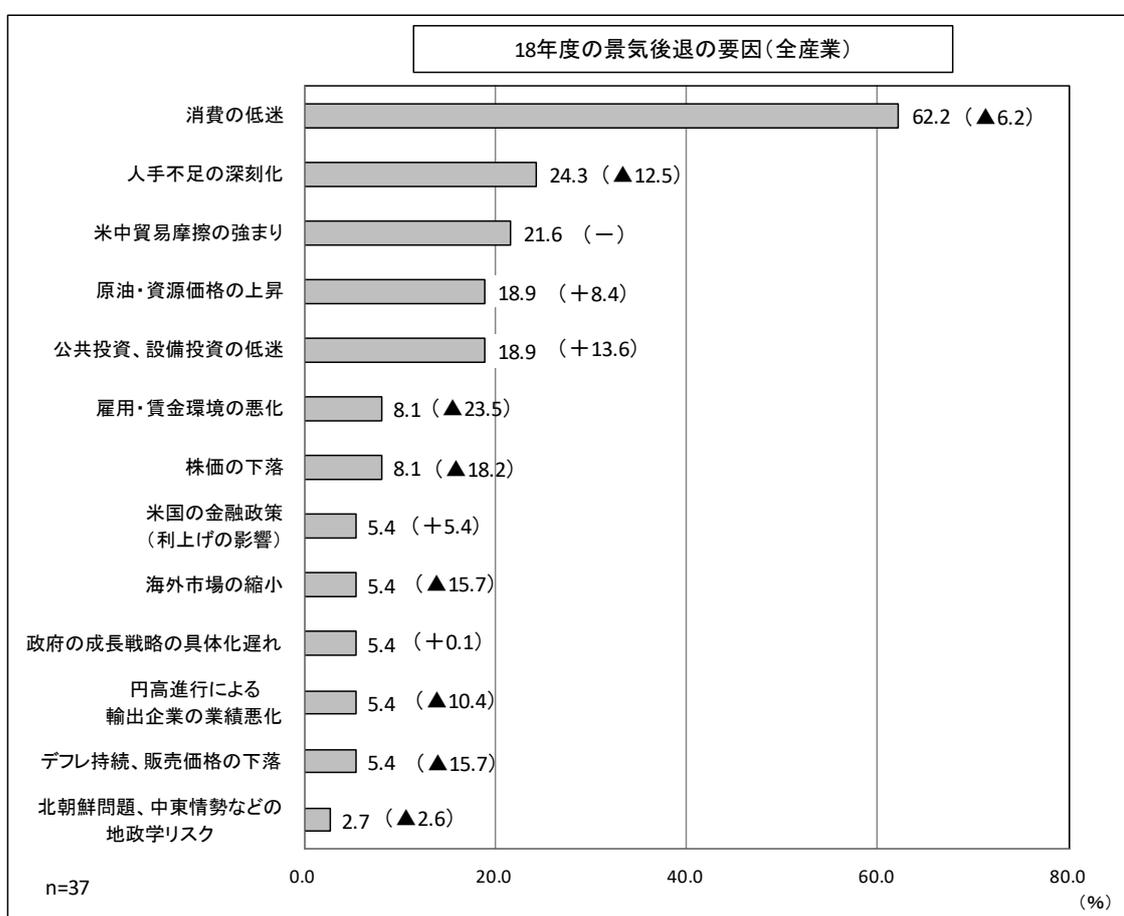
景気拡大の要因は、「公共投資、設備投資の拡大」(41.5%)が最も多く、「東京オリ・パラ準備の本格化」(40.0%)、「消費の拡大」(40.0%)が同割合で続いた。前回調査との比較では、「東京オリ・パラ準備の本格化」(前回比▲19.5%ポイント)や「公共投資、設備投資の拡大」(同▲15.6%ポイント)が減少する一方、「円安進行による輸出企業の業績改善」(同+12.1%ポイント)が増加した。



()内は18年3月調査比、単位%ポイント

(3) (1) で「後退」と回答された企業にお伺いします。その要因は何ですか。(複数回答可)

景気後退の要因は、「消費の低迷」(62.2%)が最も多く、「人手不足の深刻化」(24.3%)、「米中貿易摩擦の強まり」(21.6%)などが続いた。前回調査との比較では、「雇用・賃金環境の悪化」(前回比▲23.5%ポイント)、「株価の下落」(同▲18.2%ポイント)が減少する一方、「公共投資、設備投資の低迷」(同+13.6%ポイント)が増加した。「消費」では、「低迷」とみる先が前回調査よりも減少し(▲6.2%ポイント)、「拡大」とみる先が増加(+1.9%ポイント)。消費の底堅さを裏付けた。



() 内は 18 年 3 月調査比、単位%ポイント

(-) 今回よりアンケート項目に追加

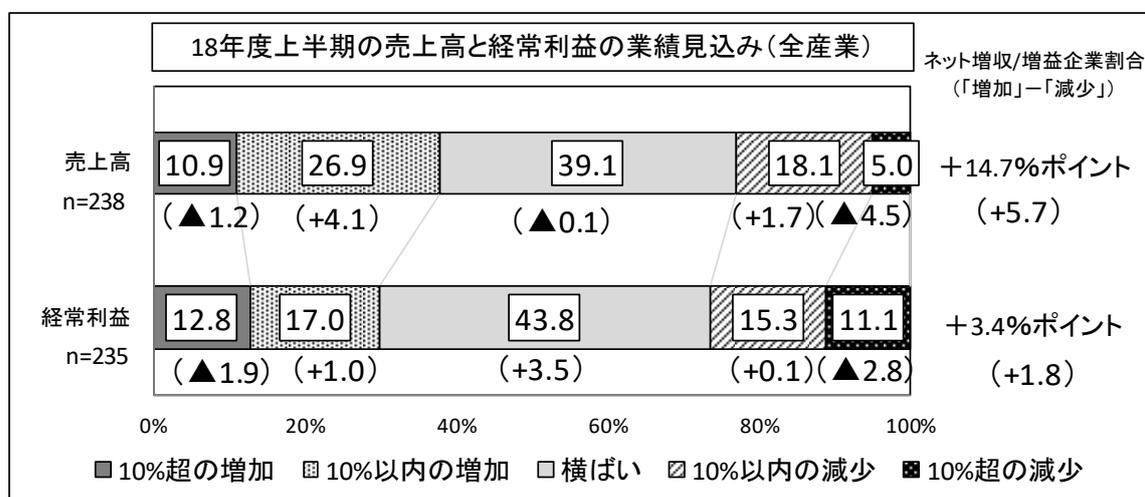
2. 18年度上半期決算業績見込みと通期見通し

(1) 貴社の18年度上半期売上高および経常利益(対17年度上半期比)の見込みについてお聞かせください。

18年度上半期の業績見込みは、売上高・経常利益ともに、17年度上半期実績に比べて「増加」する先が、「減少」する先を上回った。

売上高では、18年度上半期のネット増収企業割合(「増収」企業割合-「減収」企業割合)は+14.7%ポイントとなり、1年前に実施した調査に比べて+5.7%ポイント改善した。

経常利益では、ネット増益企業割合(「増益」企業割合-「減益」企業割合)は+3.4%ポイントとなり、前年調査比+1.8%ポイント改善した。

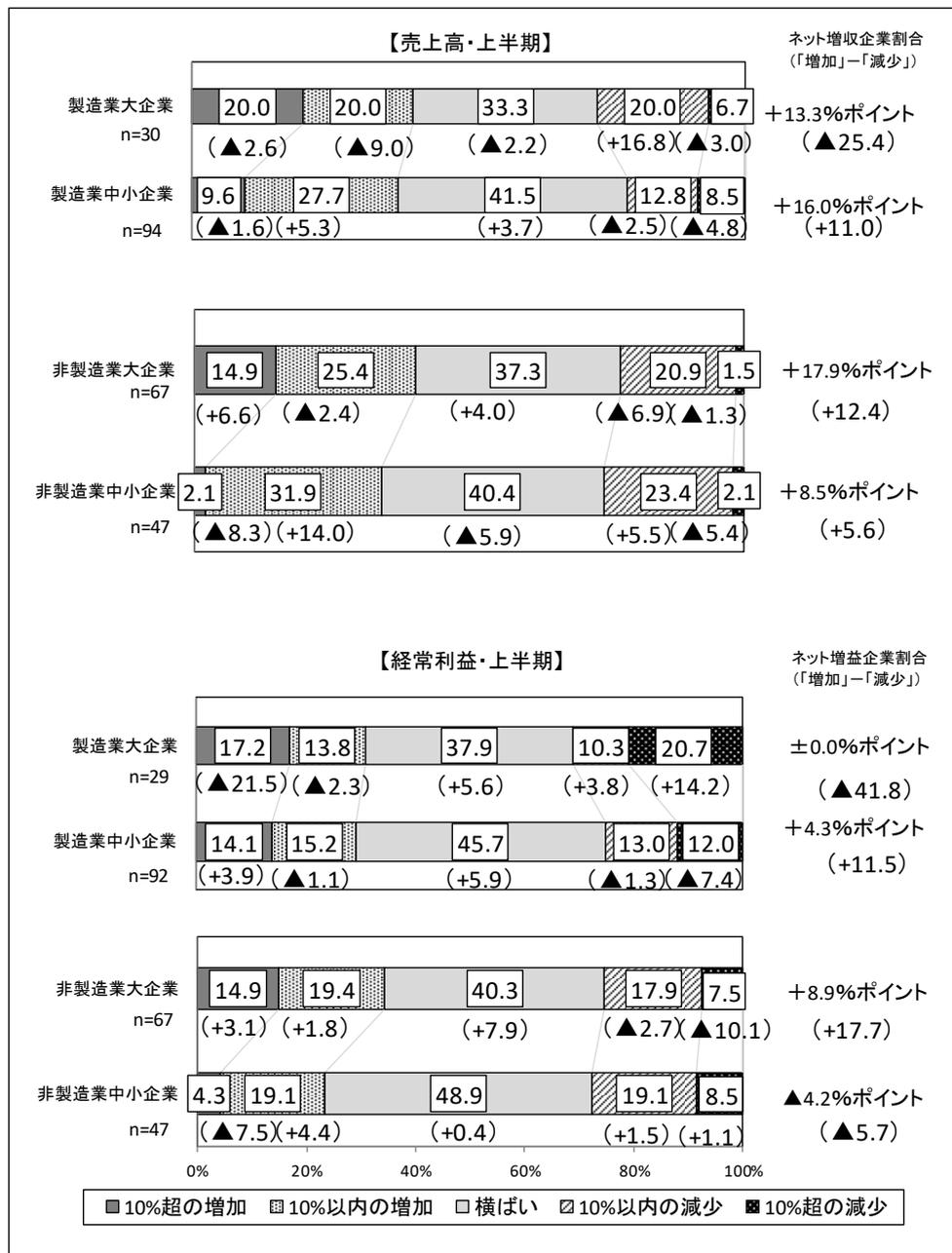


()内は前年調査比、単位%ポイント

	調査期間	回答数	期間中の日経平均 終値平均	期間中の為替相場 (ドル円)の平均
今回	18年8月31日~10月11日	239	23,321.68円	112.36円/ドル
17年9月調査	17年9月1日~10月13日	239	20,181.50円	111.27円/ドル

製造・非製造業別、規模別にみると、売上高では、いずれのセグメントもネット増収企業割合はプラスとなった。前年調査との比較では、海外経済の拡大などを背景に好調だった製造業大企業で反動がみられ、▲25.4%ポイントと大きく低下した。

経常利益では、ネット増益企業割合は、非製造業中小企業のみマイナスとなった。前年との比較では、売上高と同様に製造業大企業の低下幅が▲41.8%ポイントと大きい。

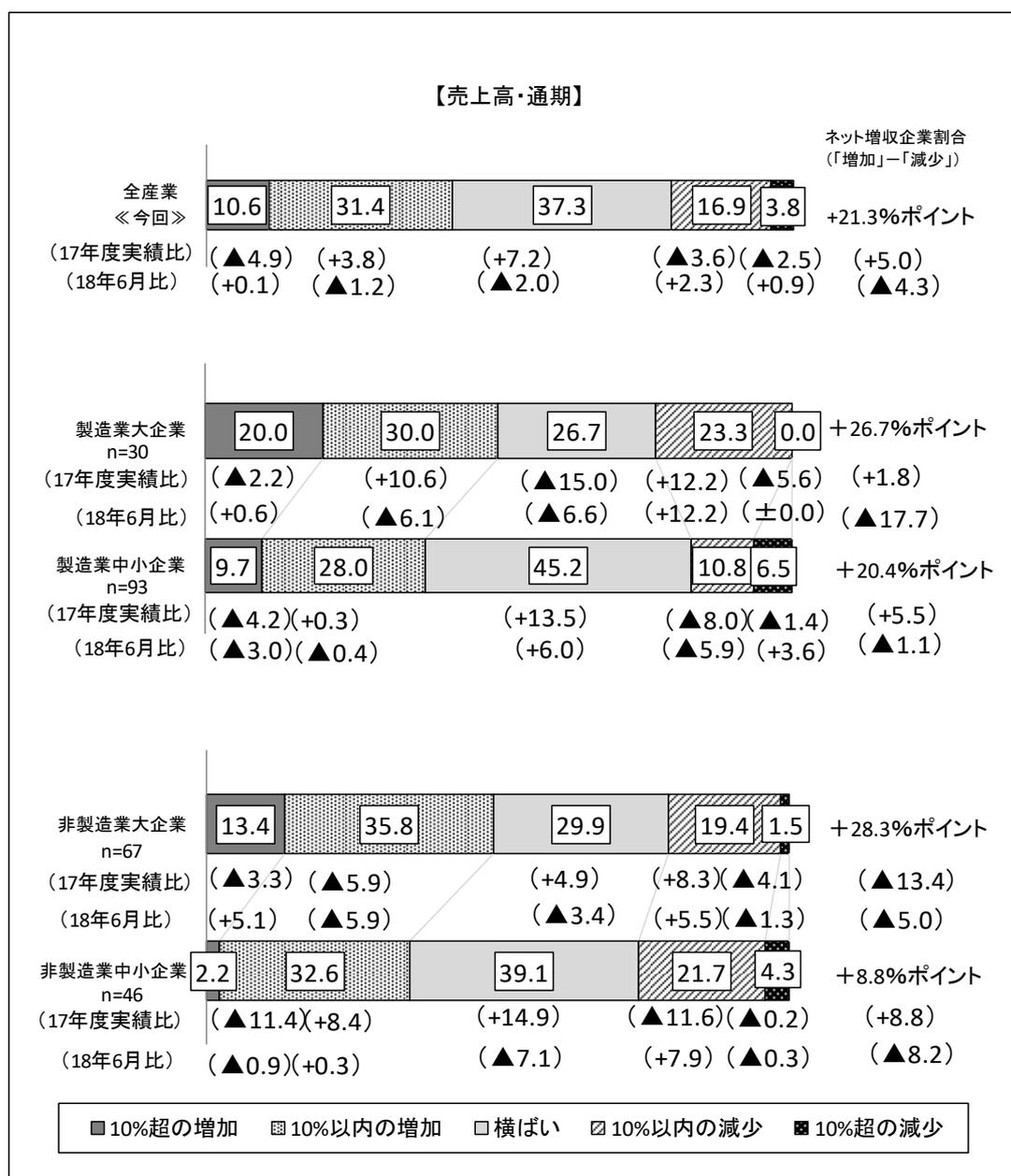


() 内は前年調査比、単位%ポイント

(2) 貴社の18年度通期売上高および経常利益(対17年度通期比)の業績見込みについてお聞かせください。

18年度通期の業績見込みをみると、売上高(全産業)は、ネット増収企業は+21.3%ポイントのプラスとなり、上半期見通し(+14.7%ポイント)からの伸びを高める計画。もつとも、18年6月調査時点の通期見通しと比べると伸びは鈍化している。

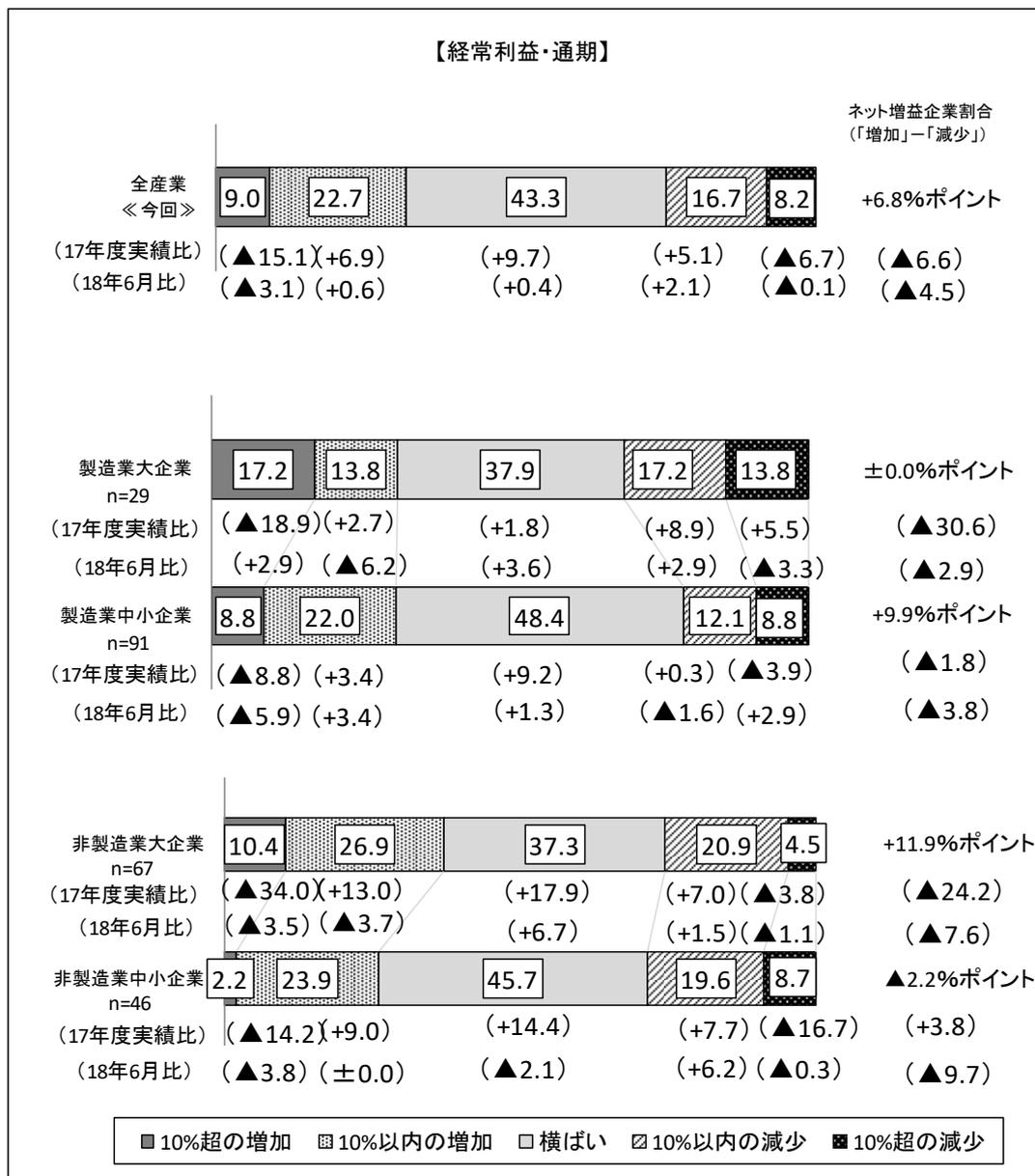
業種・規模別にみると、いずれのセグメントもネット増収企業割合はプラスとなり、上半期からの伸びが高まるが、6月時点の見通しに比べると、鈍化している。とりわけ、製造業大企業における下方修正が目立つ(▲17.7%ポイント)。



() 内は18年6月調査比(17年度実績及び18年度通期)、単位%ポイント

経常利益（全産業）では、ネット増益企業は+6.8%ポイントと上期（3.4%ポイント）からの伸びが高まるが、18年6月時点からは下方修正された。

業種・規模別にみると、非製造中小企業だけは減益企業数が増益企業数を上回った。いずれのセグメントも、6月時点の見通しからは下方修正されている。



（ ）内は18年6月調査比（17年度実績及び18年度通期）、単位%ポイント

	調査期間	回答数	期間中の日経平均 終値平均	期間中の為替相場 （ドル円）の平均
今回	18年8月31日～10月11日	239	23,321.68円	112.36円/ドル
18年6月調査	18年6月1日～7月10日	243	22,382.82円	110.19円/ドル

経常利益の18年度上半期および通期業績見込みについて、業種別にみると、製品値上げや海外経済の好調、東京オリ・パラ施設向け出荷の本格化などから「鉄鋼・非鉄金属」や「プラスチック」、「建設」でネット増益企業割合が高い。一方、「食料品」（原材料コスト上昇）、「輸送用機械」（人件費増）では、減益企業割合が高くなっている。

経常利益が増加/減少した(増加/減少を見込む)企業の比率

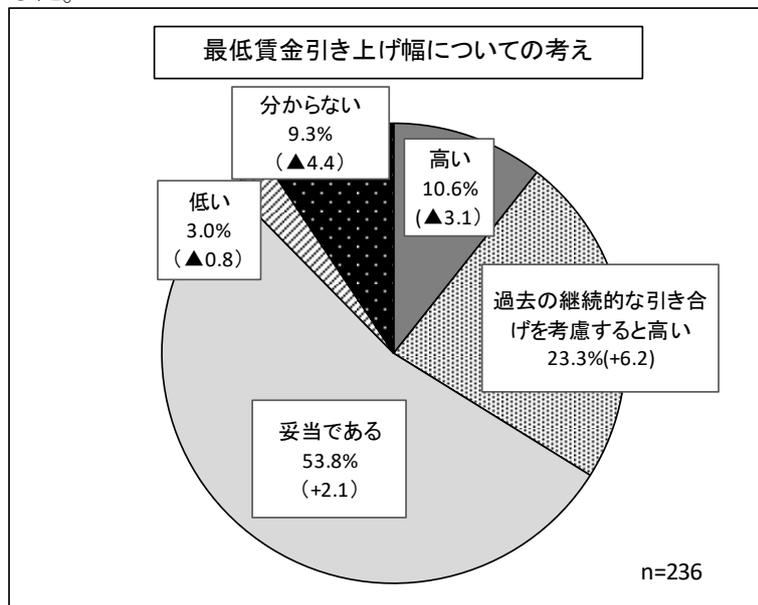
(単位: %、%ポイント)

		18年度上半期業績見込み			18年度通期見込み		
		増加	減少	ネット増益 企業割合	増加	減少	ネット増益 企業割合
全産業		29.8	26.4	3.4	31.7	24.9	6.8
規模別	大企業	33.3	27.1	6.2	35.4	27.1	8.3
	中小企業	27.3	25.9	1.4	29.2	23.4	5.8
業種別	製造業	29.8	26.4	3.4	30.8	23.3	7.5
	食料品	23.1	46.1	▲ 23.0	19.2	50.0	▲ 30.8
	石油・化学	33.3	20.0	13.3	26.6	26.7	▲ 0.1
	プラスチック	33.3	0.0	33.3	37.5	12.5	25.0
	窯業・土石	46.2	30.8	15.4	46.2	15.4	30.8
	鉄鋼・非鉄金属	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0
	金属製品	31.3	12.6	18.7	31.3	0.0	31.3
	一般・精密機械	25.0	37.5	▲ 12.5	25.0	25.0	0.0
	電気機械	0.0	16.7	▲ 16.7	50.0	0.0	50.0
	輸送用機械	25.0	50.0	▲ 25.0	25.0	50.0	▲ 25.0
	その他製造	25.0	25.0	0.0	25.0	16.6	8.4
	非製造業	29.8	26.3	3.5	32.8	26.6	6.2
	建設	37.5	12.6	24.9	50.0	18.8	31.2
	運輸・倉庫	27.3	36.4	▲ 9.1	30.0	40.0	▲ 10.0
	卸売	17.3	26.0	▲ 8.7	21.7	34.8	▲ 13.1
小売	35.2	41.2	▲ 6.0	29.4	35.3	▲ 5.9	
ホテル・旅館	30.8	23.1	7.7	30.8	23.1	7.7	
サービス	32.4	23.5	8.9	35.3	17.7	17.6	

3. 最低賃金の改定

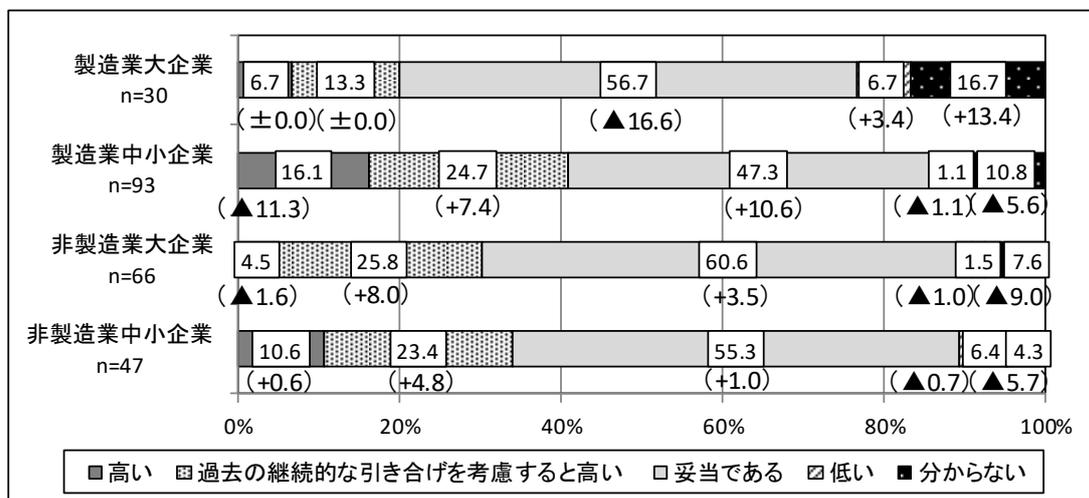
(1) 18年度の最低賃金（厚労省の示す全国平均の目安）は、前年度比26円引き上げとなる時給874円と決まりました。貴社では、この引上げ幅（前年比約3%程度）についてどのようにお考えですか。

18年度の最低賃金の引上げ幅（前年比約3%程度）は、「妥当である」とする企業が半数を超えた（53.8%）。また「高い」とする企業（「高い」（10.6%）＋「過去の継続的引上げを考慮すると高い」（23.3%））が3割強（33.9%）に上る一方、「低い」とする企業は3.0%に止まった。前年に実施した調査と比べると、「高い」（「高い」＋「過去の継続的引上げを考慮すると高い」とする企業が3.1%ポイント上昇する一方、「低い」とする企業は▲0.8%ポイント低下した。



() 内は前年調査比、単位%ポイント

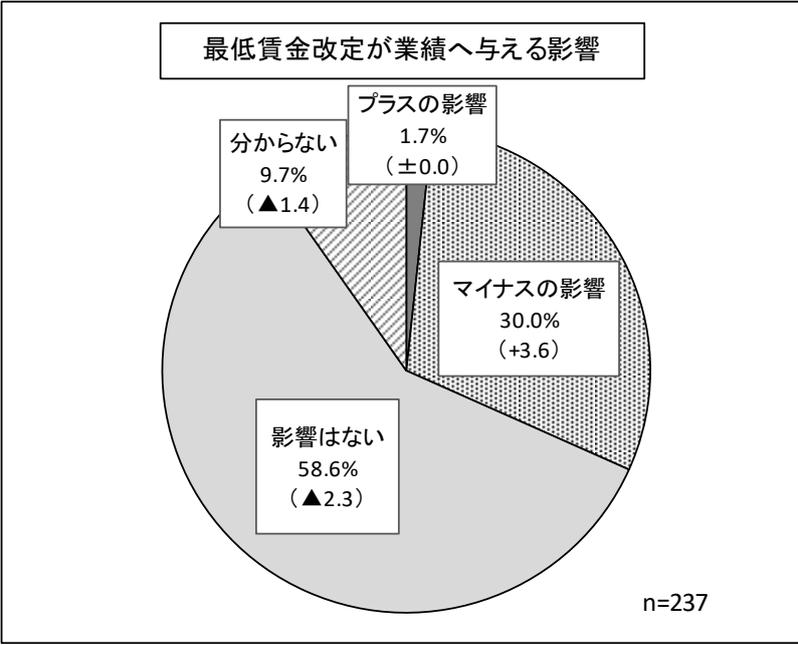
製造・非製造業別、規模別にみると、「高い」とする企業は、「中小企業」（製造業16.1%、非製造業10.6%）で目立っている。



() 内は前年調査比、単位%ポイント

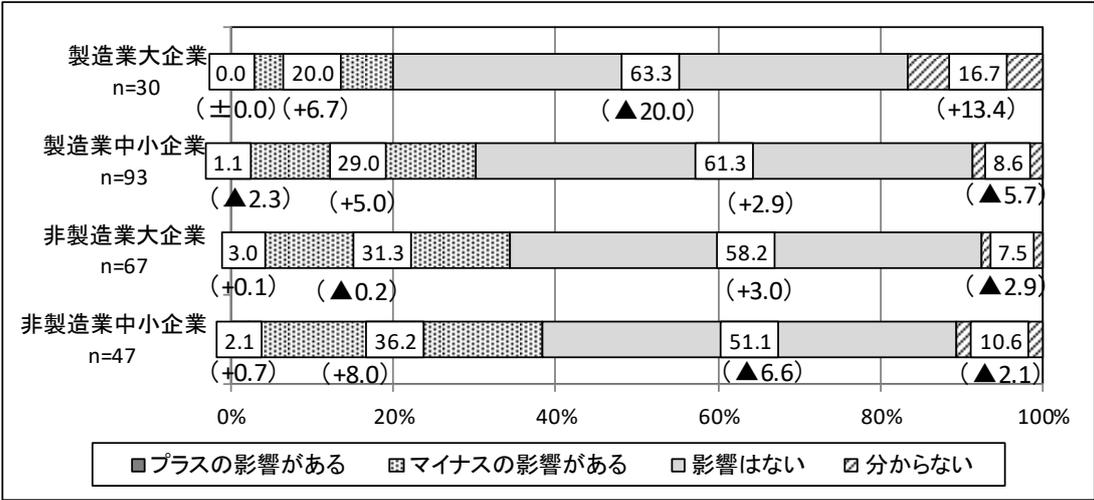
(2) 今回の最低賃金の引き上げは、貴社の業績にどのような影響がありますか。

最低賃金の引き上げが業績に及ぼす影響では、「影響はない」(58.6%)とする企業が最も多く、「マイナスの影響」(30.0%)、「分からない」(9.7%)、「プラスの影響」(1.7%)が続き、「マイナスの影響」が「プラスの影響」を大きく上回った。前回調査との比較では、「マイナスの影響」とする先が、3.6%ポイント上昇した。



() 内は前年調査比、単位%ポイント

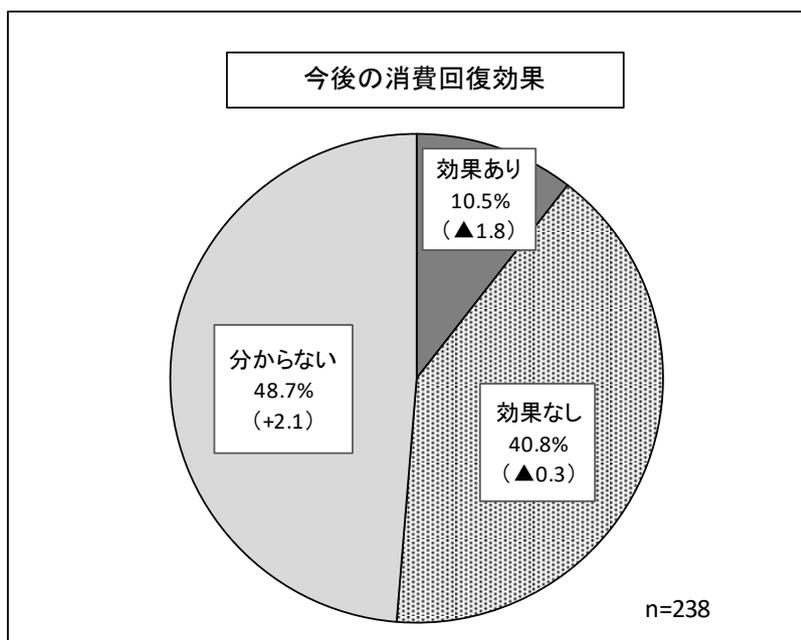
製造・非製造業別、規模別にみると、「マイナスの影響がある」の企業割合は、非製造業中小企業 (36.2%)、非製造業大企業 (31.3%)、製造業中小企業 (29.0%)、製造業大企業 (20.0%) の順となっている。



() 内は前年調査比、単位%ポイント

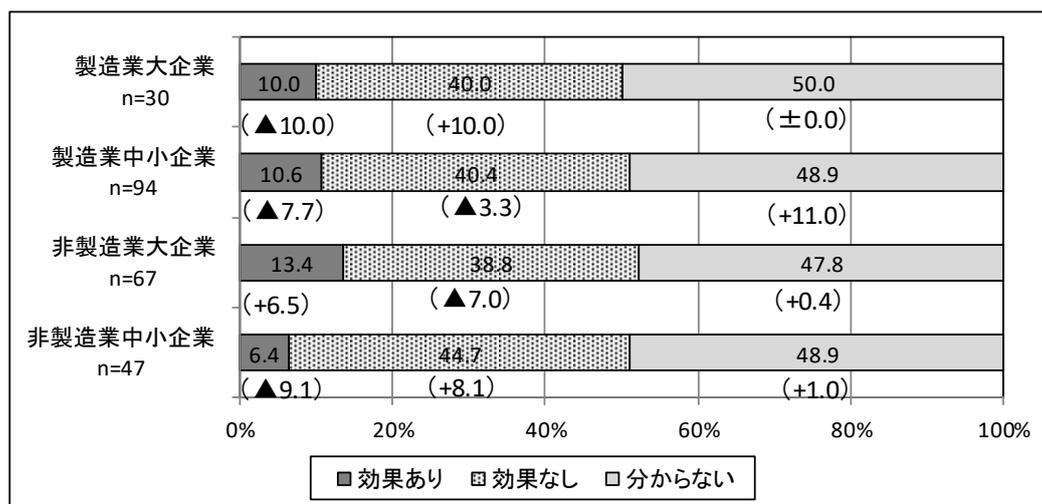
(3) 最低賃金の引き上げは今後の消費回復に効果があると思いますか。

最低賃金の引き上げによる消費回復の効果についての設問では、「分からない」(48.7%)がもっとも多く、「効果なし」(40.8%)が続き、「効果あり」は10.5%に止まった。前回調査と比較すると、「効果あり」とする企業は▲1.8%ポイント低下した。



()内は前年調査比、単位%ポイント

製造・非製造業別、規模別にみると、「効果あり」の企業割合は、非製造業大企業(13.4%)、製造業中小企業(10.6%)、製造業大企業(10.0%)、非製造業中小企業(6.4%)の順となっている。



()内は前年調査比、単位%ポイント

以 上